

平成15年度から19年度 行財政改革の具体的な取組み状況

1. 事務事業の見直し 数値目標: 1,483百万円 改善額見込み小計: 1,937 百万円

【期間中実施予定項目】

○ 経常経費シーリング(一律削減)による予算編成

実施状況	平成15年度から段階的に実施	期間中の改善額見込み	282 百万円
見直し理由・内容等	対平成14年度予算の5%節減を目標に経費節減に努めた。 (公用車の減車、特定優良賃貸住宅の公営住宅化、害虫駆除用薬剤の無料配付の見直しなど、市民生活への影響等を勘案した見直しを行った。)		

○ 市税等の口座振替済通知書の廃止

実施状況	平成15年度から実施	期間中の改善額見込み	53 百万円
見直し理由・内容等	口座振替による市歳入の収入の際送付していた「口座振替済通知書」を原則として廃止した。なお、税申告の社会保険料控除に必要な文書、検査対象軽自動車等については、検査受検に必要となる証明書を送付した。		

○ 職員事務服の見直し

実施状況	平成15年度から実施	期間中の改善額見込み	26 百万円
見直し理由・内容等	職員に貸与していた職員事務服(技術服)について、更新期間を延長していたが、平成15年度から事務服については、貸与を凍結するとともに、技術服については、各所管における事業費の中で措置することとした。		

○ 医療扶助所得制限の見直し

実施状況	平成15年度から段階的に実施	期間中の改善額見込み	514 百万円
見直し理由・内容等	兵庫県との共同事業で実施している福祉医療について、所得制限の上乗せ部分を見直し、平成15年度に老人医療、平成16年度に母子医療・障害者医療を兵庫県の所得制限に合わせた。		

○ 生活保護一時金支給の見直し

実施状況	平成15年度で廃止	期間中の改善額見込み	19 百万円
見直し理由・内容等	市単独事業として生活保護世帯に支給していた夏・冬の一時金を廃止した。		

○ 敬老祝金の見直し

実施状況	平成16年度から実施	期間中の改善額見込み	63 百万円
見直し理由・内容等	77歳・88歳・99歳(各1万円)、100歳以上(3万円)を支給していた敬老福祉金について見直しを行い、100歳以上(1万円)への支給に縮小した。		

○ 労働福祉会館の見直し

実施状況	平成16年度末で廃止	期間中の改善額見込み	3 百万円
見直し理由・内容等	宿泊設備を有する労働福祉会館(職員研修センター併設)について、施設の老朽化・本来目的の利用者の減少等を勘案し施設を廃止した。労働施策は、小花1丁目地内に整備したパレットかわにしで展開することとした。なお、当該施設跡地は、一部地元の自治会館用地としたほか、一般公募による売却を行った。		

○ 福祉施設統合による効率的運用

実施状況	平成15年度から実施	期間中の改善額見込み	138 百万円
見直し理由・内容等	市が障害児施設として設置していた身体障害児通園施設(あゆみ園)と知的障害児通園施設(いずみ園)を統合することで、措置費を確保するなど効果的で効率的な運営に努めた。		

○ 市営葬儀の見直し

実施状況	平成15年度9月末で廃止	期間中の改善額見込み	-14 百万円
見直し理由 ・内容等	民間の葬祭事業者の開業状況等を踏まえ、市が実施する必要性が小さくなったことから廃止することとした。(効果額については、人件費の縮減を含んでいない。)		

○ 青少年野外活動施設「山の家」の見直し

実施状況	平成15年度末に廃止	期間中の改善額見込み	6 百万円
見直し理由 ・内容等	施設の老朽化・利用者の減少を勘案し、施設を廃止した。なお、平成15年度に知明湖キャンプ場の拡充を実施している。		

○ 移動図書館の見直し

実施状況	廃止せず、継続して実施	期間中の改善額見込み	0 百万円
見直し理由 ・内容等	図書室を備える地区公民館との距離を勘案し、高齢者・幼児とその保護者等の移動困難者へのサービス提供を継続することが妥当と判断し継続している。なお、安定した運行と経費節減のバランスを保ちながら適正な実施に努めている。		

○ 教職員住宅(独身)の見直し

実施状況	平成15年度末で廃止	期間中の改善額見込み	1 百万円
見直し理由 ・内容等	施設の老朽化・入居者の減少や民間賃貸住宅の充実状況を勘案し、施設を廃止した。なお、平成17年度末に家族向け住宅も廃止した。		

《期間中検討項目》

○ 各種福祉金の見直し

実施状況	平成16年度末で廃止	期間中の改善額見込み	531 百万円
見直し理由 ・内容等	市単独事業として、母子、障害者(児)に支給していた福祉金について、平成16年度末をもって廃止した。ただし、平成17年度は経過措置として半額を支給した。		

○ 高齢者交通費助成の見直し

補助金の見直しに計上			
------------	--	--	--

○ 特定疾病患者見舞金の見直し

実施状況	平成17年度から見直し	期間中の改善額見込み	101 百万円
見直し理由 ・内容等	市単独で支給していた特定疾病患者への見舞金について、制度を廃止した。		

○ 私立幼稚園就園奨励費の見直し

補助金の見直しに計上			
------------	--	--	--

○ 応急診療所の見直し

実施状況	廃止せず、継続して開設	期間中の改善額見込み	0 百万円
見直し理由 ・内容等	市立川西病院の移転の代替措置として開始した応急診療所について、民間医療機関の開業状況から平日診療の廃止を検討したが、財政的負担が小さいことから継続実施することとした。		

○ 下水道事業特別会計の公営企業会計への移行

実施状況	現在移行作業中	期間中の改善額見込み	0 百万円
見直し理由 ・内容等	説明責任を果たすための会計の透明化や、(上)水道部局との統合による効率的な事業経営を行うために移行を行うこととした。平成20年度に会計部分の地方公営企業法の適用を予定している。その後、従事職員の身分関係も含めた全部適用を図る予定である。		

〔新たな取組項目〕

○ 福祉医療対象者の見直し

実施状況	平成17年度から段階的に見直し	期間中の改善額見込み	214 百万円
見直し理由・内容等	兵庫県との共同事業で実施している福祉医療について、障害区分の横出し部分(中度障害)を見直し、兵庫県の対象者に合わせた。なお、実施に際して負担額の急増を軽減するため、2カ年間の激変緩和措置を行った。(精神障害者に関しては、市単独部分を残し、乳幼児医療については、子育て支援の観点から平成19年度から市単独により制度を拡充している。)		

2. 人件費の見直し

数値目標: 1,816百万円 改善額見込み小計:

3,440 百万円

【期間中実施予定項目】

○ 定数管理計画を基本にした正職員の減員

実施状況	平成15年度から順次実施	期間中の改善額見込み	2,605 百万円
見直し理由・内容等	平成14年4月1日現在実職員数 1,201人(企業会計を除く)から平成24年にかけて200人を削減する職員定数管理計画に基づき展開しているもので、平成19年4月1日現在で△106人の減員となっており、計画以上の実績となっている。(改善額の推計額は、計画策定時の収支計画に計上した年度ごとの職員数と実配置職員数の差に当該年度平均人件費を乗じている。)また、計画策定時に推計した再任用職員数及びその人件費についても、少ない人数・人件費で推移している。		

○ 嘱託・臨時職員人件費の削減

実施状況	平成15年度から順次実施	期間中の改善額見込み	-292 百万円
見直し理由・内容等	事業実施に必要な専門職に充てること前提とした嘱託職員と、年間を通じての業務量の繁閑を補う場合や単純な定型事務を執行するための臨時職員について、適正な配置に努めた。結果としては、嘱託職員に関しては、配置職員の入替はあるものの総人員(総費用)で、やや減少しているが、臨時職員については、市立学校・保育所における障害児加配数の増や、正職員の減員を補うための配置などから、総人員(総費用)が増えている状況である。		

○ 審議会の統廃合及び委員数の精査

実施状況	適宜見直し	期間中の改善額見込み	0 百万円
見直し理由・内容等	適正な行政運営や、市民参画の手法として、外部有識者の意見を聴取するため審議会の設置、委員の選任について適宜見直しを行っているところである。こうした中で、平成16年度から相互に関連する福祉所管の附属機関を社会福祉審議会に統合をし、分科会方式を採用することとした。		

○ 給与水準の見直しによる給料の削減

実施状況	平成15年度から実施	期間中の改善額見込み	965 百万円
見直し理由・内容等	平成15年度から18年度まで特別職(10～5%・平成15年1月から)・一般職(4%～2%)の給与をカットした。平成19年度から特別職の給与カット(20%～10%)・退職手当相当分の期末手当減額(市長:50%、副市長:15%)を行った。		

○ 諸手当の見直し

実施状況	平成15年度から段階的に実施	期間中の改善額見込み	162 百万円
見直し理由・内容等	平成15年度に出張旅費の日当、平成18年度に特殊勤務手当の見直し、平成19年度に管理職手当の一部、課長級以上の期末勤勉手当の役職加算の凍結を行った。		

3. 補助金の見直し 数値目標: 292百万円 改善額見込み小計: 580 百万円

【期間中実施予定項目】

○ 既存補助金の見直し

実施状況	平成16年度から段階的に実施	期間中の改善額見込み	176 百万円
見直し理由 ・内容等	真に必要な補助金の執行の観点から、団体運営補助から事業費補助への移行、外郭団体への補助の精査、終期の設定などを実施するとともに、透明性の向上の観点から補助金の根拠となる交付要綱、実績報告等の公表を行っている。(概ね5～10%カット)		

○ 高齢者交通費助成の見直し

実施状況	平成17年度から実施	期間中の改善額見込み	313 百万円
見直し理由 ・内容等	事業そのものの趣旨に沿う目的を達成しているかの観点から、事業を凍結した。平成19年度から、助成金額を縮小するとともに、事業の実施手法を見直し実施した。		

○ 私立幼稚園就園奨励費の見直し

実施状況	平成17年度から実施	期間中の改善額見込み	91 百万円
見直し理由 ・内容等	市単独で上乗せしていた所得階層の高い保護者(国の補助対象外)に対する就園奨励費の支給を廃止した。		

4. 行政の責任領域の見直し

平成17年より児童の登下校を含む学校生活が、安全かつ安心して送れるよう地域住民による「学校安全協力員制度」を導入した。また、福祉の分野では、平成15年度から地域の特性やニーズにあった福祉施策の展開が必要であることから、市・事業者・社会福祉協議会などが相互連携し合う福祉拠点として、住民主体の「福祉デザインひろば」づくりを進め、市域14の地区福祉委員会のうち、12の福祉のデザインひろばが設置されている。

また、市営自動車駐車場2箇所について、行政が継続して管理運営を行う必要があるのかの観点から検討を行い、平成17年度に当該駐車場を廃止し民間に譲渡した。

5. 民営化・民間委託の推進

《期間中検討項目》

○ 公共施設の管理運営の民間委託

行動計画の策定後、地方自治法の一部改正による指定管理者制度の導入（公の施設の管理を行うものの規制緩和、議会の議決対象など）もあり、本市の公の施設の管理運営のあり方について、抜本的な見直しが必要となった。しかし、本市においては、改正前の規定に基づく管理委託を実施していた施設の手続を優先することとしたため、現時点では、当該法改正の経過措置期間を勘案し、旧制度から新制度への移行を行っている状況にとどまっている。

○ 保育所の民営化の検討

懸案事項である待機児童解消対策のために民間保育所を活用しようとするもので、民間の認可保育所について、H14. 4. 1 ちきゅうっこ保育園、H15. 4. 1 つくしんぼ保育所、H16. 1. 1 川西共同保育園、H16. 4. 1 パステル保育園、H19. 1. 1 畦野こどもの里保育園の5園が開設されている。

○ 直営と民間委託の比率の見直し

害虫駆除薬剤散布業務、本庁舎の電話交換業務、下水道（污水）中継ポンプ場の管理業務を民間委託するなどし、効果的で効率的な事業の執行に努めた。また、ごみ収集業務については、現在建設中の広域ごみ処理施設の稼働（平成21年度稼働予定）に合わせた収集体制の見直しを行っているところである。

○ 市民活動団体の活用

公園の軽易な維持管理における自治会の協力などの従来からの取組みを継続するとともに、各種イベント等におけるNPO法人との協働をはじめ、平成15年度から市民啓発グループによる消費者啓発、平成17年度から市民ボランティアとともに違法屋外広告物の撤去などを行っている。

○ PFIの検討

計画期間中にPFI（民間資金の活用による公共施設の整備）を採用する事業がないため、先進事例等の調査・研究程度にとどまっている。

6. 広域行政の活用

適正かつ効率的な事業を視野に入れ、広域で取り組むことによるスケールメリットを勘案し、川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町の3市1町による小児急病センター（平成20年度に開設予定）、川西市・猪名川町における消防通信指令業務の共同運用（平成19年10月予定）などに取り組んでいる。

7. 財源の確保

数値目標: 262百万円 改善額見込み小計: 2,332 百万円

【期間中実施予定項目】

○ 養護学校運営経費負担割合の適正化

実施状況	平成15年度から実施	期間中の改善額見込み	48 百万円
見直し理由・内容等	猪名川町の児童・生徒を受け入れている市立川西養護学校の児童・生徒数の減少が顕著となったため、運営経費積算の費用負担割合のベースを、受入可能定数から実児童・生徒数に見直した。		

○ 粗大ごみの有料化

実施状況	現在検討中	期間中の改善額見込み	0 百万円
見直し理由・内容等	ごみ減量化の一手法として、平成21年度稼働予定の広域ごみ処理施設稼働に伴う体制見直しに合わせて、導入を検討している。		

○ 公民館貸館の有料化

実施状況	現在調整中	期間中の改善額見込み	0 百万円
見直し理由・内容等	生涯学習施策の中で体育・スポーツ施設においては、従前より受益者負担を求めていることに鑑み、同様の活動である公民館・生涯学習センターなどの貸館についても受益者負担を求めようとするもので、平成19年度中に制度を構築することとしている。		

○ 留守家庭児童育成クラブの有料化

実施状況	平成16年度から実施	期間中の改善額見込み	96 百万円
見直し理由・内容等	市内小学校16校で提供するサービス(学童保育)について、受益者負担の適正化の観点から、有料化を実施したものである。		

《期間中検討項目》

○ 使用料・手数料の見直し

実施状況	平成15年度から順次実施	期間中の改善額見込み	1,657 百万円
見直し理由・内容等	受益者負担の適正化の観点から、平成15年度: 知明湖キャンプ場使用料・建築確認申請手数料、平成16年度: 社会体育施設使用料・下水道使用料等、平成17年度: 幼稚園5歳児保育料の改定を行った。		

○ 高齢者大学受講料の見直し

実施状況	検討中	期間中の改善額見込み	0 百万円
見直し理由・内容等	講座内容と受益者負担のあり方について、検討を進めているところである。		

○ 公民館講座受講料の見直し

実施状況	平成18年度から実施	期間中の改善額見込み	1 百万円
見直し理由等	パソコン講座をはじめとする趣味・実技に関する講座について、一部受益者負担を求めることとした。		

○ 家庭ごみの有料化の検討

実施状況	検討中	期間中の改善額見込み	0 百万円
見直し理由・内容等	ごみ処理費用に係る受益者負担のあり方について、検討を進めているところである。		

○ 広報紙への広告掲載の検討

実施状況	検討中	期間中の改善額見込み	2 百万円
見直し理由・内容等	広報紙への広告掲載については、掲載記事量と紙面の制約などの課題もあり検討を進めているところである。なお、平成17年度から職員の給与袋、平成19年5月から市ホームページへのバナー広告など、実施可能な媒体から有料広告の導入を行っている。		

○ 未利用市有地の売却

実施状況	平成17年度から実施	期間中の改善額見込み	528 百万円
見直し理由 ・内容等	本市を取り巻く社会情勢の変化から、本市が将来的に保有する必要がないと判断した公有地について、計画的に売却を行おうとするもので、平成17年度に、平成16年度末に用途廃止した旧労働福祉会館の敷地を一般公募により売却したほか、市営駐車場の民間譲渡を、また、平成18年度以後も一般公募を中心に未利用公有地の売却に努めている。		

8. 市民サービスの向上

【期間中実施予定項目】

○ 職員応援体制の規定整備

職員総数抑制の方針の下、機動的な人員体制を確立するため、平成16年度に「川西市職員の事務事業等の応援に関する規程」を制定し、処理期間が限定される事業、大規模行事の執行、専門的な知識・技術を要する行事などの業務を適正に執行できるよう整備した。

○ サービスセンターの行政センターへの移行

市内各地域6箇所に設置していたサービスセンターを、平成16年度から行政センターに移行することで、市歳入の直接収納を開始し地域住民のサービスの向上に努めた。

《期間中検討項目》

○ 権限移譲の推進

平成16年度当初予算編成から、予算・職員定数について各部ごとへの「総額管理枠配分方式」を採用し、所管業務を最も理解している各部長に権限を移譲した。また、これに合わせて各部長の職員配置（異動）の権限について、従来の主任以下の職員から、課に配置する副主幹及び主査以下の職員に対象を拡充している。

○ 定型業務のマニュアル作成

効率的な事務執行や人事ローテーションの円滑化を図るため、業務のマニュアル化を各所管で進めるほか、平成17年度からスタートした管理職による庁舎案内業務に合わせ、市民の問い合わせに対応可能な職員向け「わかりやすい 庁舎案内」を作成している。

9. 外郭団体の経営改善

数値目標:

147百万円

改善額見込み小計:

103 百万円

【期間中実施予定項目】

○ 外郭団体人件費の抑制

実施状況	適宜実施	期間中の改善額見込み	103 百万円
見直し理由 ・内容等	外郭団体正職員について、市職員に適用した職員給与の削減措置を準用し適正化に努めた。		

《期間中検討項目》

○ 外郭団体職員のプロパー化の推進

外郭団体の自立促進や、地方公務員法の適用を受けない弾力的な任用を期待して、平成14年4月1日現在の本市外郭団体への派遣職員 17人を、平成19年4月1日現在で 13人に減員するとともに、時代の変化に合わせプロパー化を進め、制度改正をはじめとする様々な行政課題に対応している。

○ 外郭団体職員の人事交流

施策を展開するうえで相互に関連する、川西市社会福祉事業団と川西市社会福祉協議会との間で人事交流を図っているほか、本市事業の実施ために必要となった専門的職員を社会福祉協議会に求め、本市職員とともに事務従事している。

数値目標合計: 4,000百万円

改善額見込み合計:

8,392 百万円